

中野区職員定数管理計画に係る進捗状況について

中野区職員定数管理計画(令和4年10月策定。以下「計画」という。)に基づき、新たに確定した本年度新規採用者数や前年度退職者数等とともに、改めて算定した職員数の推移を報告する。

1 職員数の推移(2022(R4)年度~2031(R13)年度)

年度	2022年度 (R4年度)	2023年度 (R5年度)	2024年度 (R6年度)	2025年度 (R7年度)	2026年度 (R8年度)	2027年度 (R9年度)	2028年度 (R10年度)	2029年度 (R11年度)	2030年度 (R12年度)	2031年度 (R13年度)	
条例定数	2,000	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	
定年延長	60歳	61歳		62歳		63歳		64歳		65歳	
雇用と年金の引き継ぎ	63歳	64歳			65歳						
① 定数条例職員数	1,988	2,042	2,033	2,062	2,081	2,079	2,083	2,084	2,089	2,091	
② 定数条例除外職員数	115	131	169	168	158	158	158	158	158	158	
③ 現員数 (①+②)	2,103	2,173	2,202	2,230	2,239	2,237	2,241	2,242	2,247	2,249	
	事務	1,161	1,199	1,210	1,224	1,230	1,237	1,240	1,247	1,256	1,267
	福祉	455	472	501	524	540	543	552	563	568	571
	技術	233	244	238	241	242	240	237	234	230	227
	医療	90	96	98	97	97	97	98	98	98	98
技能	164	162	155	144	130	120	114	100	95	86	
④ 新規採用者数	121	159	140	149	97	99	97	107	93	98	
⑤ 前年度の退職者数	114	123	76	135	62	107	64	113	61	119	
⑥ 再任用短時間職員数	103	86	80	80	53	46	40	45	35	36	

2 適正な定数管理の推進

職員数の推移の状況を踏まえ、現時点で計画を改定する必要性は生じていない。

今後も業務推進や組織体制の効率化を進めていく一方で、就職先として選ばれる自治体であり続けるために、ワーク・ライフ・バランスに配慮した人員配置の視点も一層重視していく必要がある。超過勤務時間の抑制、休暇・休業取得者の周囲の職員の業務負担軽減についても考慮するなど、働きやすい職場環境を整えることで、職員一人ひとりのエンゲージメントを高め、労働生産性の向上と区民サービスの充実を図る視点をもちながら、今後も適正な定数管理を推進していく。

(参考) 参考指標の状況

(1) 職員 1 人あたりの人口 (23 区の平均値以上を目安とする)

	2022年度	2023年度	2024年度
中野区	167 人	164 人	167 人
23区平均	159 人	160 人	159 人

※住民基本台帳上の人口 (外国人含む。各年度4月1日時点) / 定数条例上の職員数

(2) 人件費比率 (23 区の平均値以下を目安とする)

	2021年度	2022年度	2023年度
中野区	12.8 %	12.4 %	9.6 %
23区平均	13.9 %	13.7 %	12.9 %

※人件費 / 普通会計

(3) 人口 1 人あたりの人件費 (23 区の平均値以下を目安とする)

	2021年度	2022年度	2023年度
中野区	59,266 円	60,100 円	56,548 円
23区平均	65,241 円	64,840 円	62,550 円

※人件費 / 住民基本台帳上の人口 (外国人含む。各年度4月1日時点)